

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第40期（決算日：2019年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月10日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、12.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（11.4%）を1.2%上回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイトとしたことや、レーザーテックやワークマンなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

2019年7－9月期決算が出揃って以降、今後の業績回復の期待感から決算発表後に株価が上昇した銘柄が多かったという印象を持っております。決算内容などを精査し、今後も新規組入銘柄の発掘を継続してまいります。なお、米中通商問題に関する懸念など海外に起因するリスク要因は依然存在しており、注意が必要だと考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。



株式運用部

ファンドマネージャー

日高 真一郎

高田 稔

中川 雅嗣

東海林 潤

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期(2017年12月11日)	20,261	1,800	20.6	588.29	16.6	97.6	—	3,461
37期(2018年6月11日)	21,195	1,000	9.5	595.29	1.2	96.9	—	5,358
38期(2018年12月10日)	16,668	0	△21.4	508.52	△14.6	95.8	—	4,887
39期(2019年6月10日)	16,440	0	△1.4	486.58	△4.3	96.7	—	4,227
40期(2019年12月10日)	17,408	1,100	12.6	542.20	11.4	98.5	—	3,672

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年6月10日	16,440	—	486.58	—	96.7	—
6月末	16,444	0.0	481.74	△1.0	96.9	—
7月末	17,021	3.5	488.95	0.5	97.4	—
8月末	16,173	△1.6	466.85	△4.1	98.4	—
9月末	16,764	2.0	489.55	0.6	97.5	—
10月末	17,564	6.8	519.31	6.7	97.8	—
11月末	18,409	12.0	532.58	9.5	97.7	—
(期末)						
2019年12月10日	18,508	12.6	542.20	11.4	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	16,440円
第40期末	17,408円
既払分配金	1,100円
騰落率	12.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.4%）を1.2%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、ワークマン、日本化学工業、トーカロ、MARUWA

下位5銘柄・・・オープンドア、チームスピリット、リネットジャパングループ、幸楽苑ホールディングス、前田工織

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内小型株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行いました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推

移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体ウエハ研磨剤材料を手掛ける「扶桑化学工業」、アルバイト紹介、給与管理代行の「フルキャストホールディングス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、医療機器輸入商社の「日本ライフライン」、技術系人材派遣の「テクノプロ・ホールディングス」など21銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.4%）を1.2%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

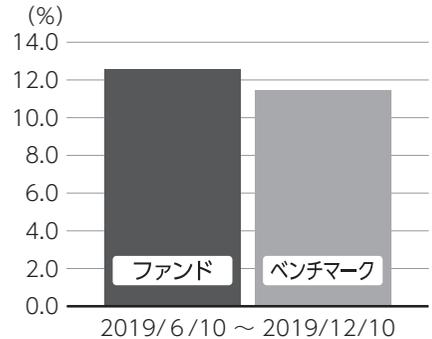
銘柄選択要因：レーザーテック、ワークマンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：オープンドア、チームスピリットをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第40期 2019年6月11日～2019年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	1,100 (5.943%)
当期の収益	78
当期の収益以外	1,021
翌期繰越分配対象額	7,407

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

2019年7－9月期決算が出揃って以降、今後の業績回復の期待感から決算発表後に株価が上昇した銘柄が多かったという印象を持っております。決算内容などを精査し、今後も新規組入銘柄の発掘を継続してまいります。なお、米中通商問題に関する懸念など海外に起因するリスク要因は依然存在しており、注意が必要だと考えております。また、上場廃止基準

の見直しを含めた新興市場の制度面に関する動きが徐々に進んでおり、動向を注視していく所存です。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。今後も中長期的な成長性などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

2019年6月11日～2019年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	138	0.814	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.380)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.051)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	147	0.866	

期中の平均基準価額は、16,957円です。

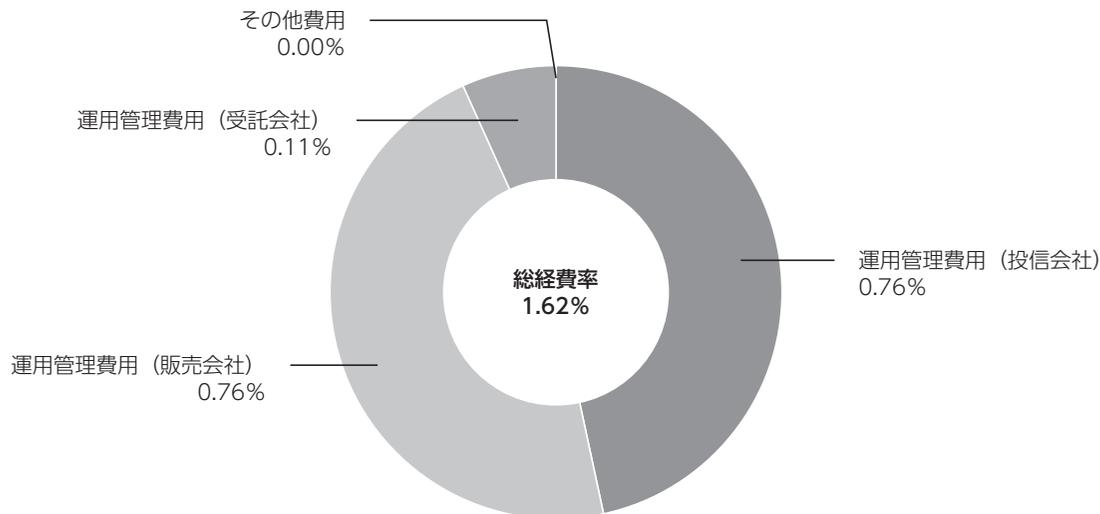
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 1,459	千円 8,633	千口 177,200	千円 1,049,811

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,347,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,054,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,569	百万円 672	% 26.2	百万円 3,778	百万円 1,006	% 26.6

平均保有割合 42.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	546千円
(B) / (A)	26.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 752,745	千口 577,005	千円 3,672,293

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 3,672,293	% 93.0
コール・ローン等、その他	277,961	7.0
投資信託財産総額	3,950,254	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,950,254,561
コール・ローン等	41,216,541
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	3,672,293,982
未収入金	236,744,038
(B) 負債	277,436,750
未払収益分配金	232,089,343
未払解約金	13,019,725
未払信託報酬	32,271,799
未払利息	8
その他未払費用	55,875
(C) 純資産総額(A-B)	3,672,817,811
元本	2,109,903,123
次期繰越損益金	1,562,914,688
(D) 受益権総口数	2,109,903,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,408円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,571,287,234円
 期中追加設定元本額 18,632,054円
 期中一部解約元本額 480,016,165円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7408円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月11日～ 2019年12月10日
費用控除後の配当等収益額	16,559,662円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,477,771,735円
分配準備積立金額	300,672,634円
当ファンドの分配対象収益額	1,795,004,031円
1万口当たり収益分配対象額	8,507円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	232,089,343円

○損益の状況 (2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,260
受取利息	107
支払利息	△ 5,367
(B) 有価証券売買損益	467,311,819
売買益	502,005,413
売買損	△ 34,693,594
(C) 信託報酬等	△ 32,327,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	434,978,852
(E) 前期繰越損益金	△ 610,462,172
(F) 追加信託差損益金	1,970,487,351
(配当等相当額)	(1,426,974,914)
(売買損益相当額)	(543,512,437)
(G) 計(D+E+F)	1,795,004,031
(H) 収益分配金	△ 232,089,343
次期繰越損益金(G+H)	1,562,914,688
追加信託差損益金	1,970,487,351
(配当等相当額)	(1,426,983,070)
(売買損益相当額)	(543,504,281)
分配準備積立金	85,142,953
繰越損益金	△ 492,715,616

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,100円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第39期》決算日2019年12月10日

〔計算期間：2019年6月11日～2019年12月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
	56,034	—	486.58	—	97.0	—
6月末	56,109	0.1	481.74	△ 1.0	97.0	—
7月末	58,173	3.8	488.95	0.5	97.6	—
8月末	55,339	△ 1.2	466.85	△ 4.1	97.9	—
9月末	57,443	2.5	489.55	0.6	97.7	—
10月末	60,268	7.6	519.31	6.7	98.0	—
11月末	63,260	12.9	532.58	9.5	98.0	—
(期 末) 2019年12月10日	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

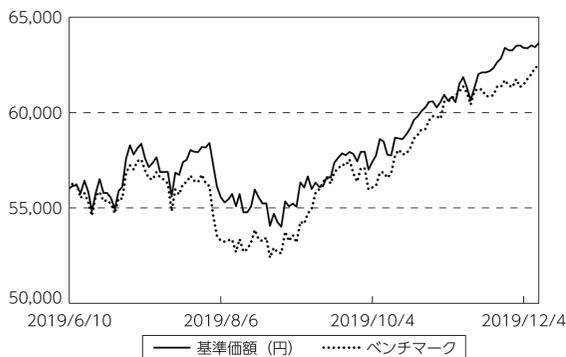
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.4%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…レーザーテック、ワークマン、日本化学工業、トーカロ、MARUWA
下位5銘柄…オーブドア、チームスピリット、リネットジャングループ、幸楽苑ホールディングス、前田工織

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから

下落しました。

- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体ウエハ研磨剤材料を手掛ける「扶桑化学工業」、アルバイト紹介、給与管理代行の「フルキャストホールディングス」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、医療機器輸入商社の「日本ライフライン」、技術系人材派遣の「テクノプロ・ホールディングス」など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：レーザーテック、ワークマンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：オープンドア、チームスピリットをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・2019年7～9月期決算が出揃って以降、今後の業績回復の期待感から決算発表後に株価が上昇した銘柄が多かったという印象を持っております。決算内容などを精査し、今後も新規組入銘柄の発掘を継続してまいります。なお、米中通商問題に関する懸念など海外に起因するリスク要因は依然存在しており、注意が必要だと考えております。また、上場廃止基準の見直しを含めた新興市場の制度面に関する動きが徐々に進んでおり、動向を注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。今後も中長期的な成長性などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.052	
期中の平均基準価額は、58,087円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,039	2,569,112	1,589	3,778,733
		(130)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,347,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,054,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,569	672	26.2	3,778	1,006	26.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,291千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	25	25	88,375	
建設業 (1.5%)				
前田建設工業	42	88.5	93,279	
熊谷組	13	13	44,070	
食料品 (1.9%)				
不二製油グループ本社	53.7	43.5	134,850	
ピックスコーポレーション	—	14.5	40,788	
繊維製品 (—%)				
セーレン	51.5	—	—	
化学 (8.9%)				
日本化学工業	71.9	36	118,800	
保土谷化学工業	16.5	—	—	
田岡化学工業	—	9.5	85,975	
住友ベークライト	29.9	26.8	114,168	
旭有機材	33	—	—	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39	32.5	42,705	
扶桑化学工業	—	60.5	183,012	
トリケミカル研究所	9.5	—	—	
ハーバー研究所	6.8	6.3	45,234	
タカラバイオ	50	50	105,200	
クミアイ化学工業	157.6	110	113,190	
医薬品 (6.5%)				
ツムラ	—	25	80,750	
JCRファーマ	21	7	64,120	
そーせいグループ	97.4	78	175,422	
カルナバイオサイエンス	—	63	140,994	
大幸薬品	—	13	39,975	
ベプチドリーム	20.5	8.7	44,805	
ヘリオス	26.7	—	—	
ミズホメディー	21	17	48,586	
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	43.7	84,428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (6.1%)				
日東紡績	—	22.5	94,162	
オハラ	—	28.3	41,827	
MARUWA	17.3	23.6	191,396	
ニチアス	33.2	53.5	143,968	
ニチハ	33.2	31.5	87,916	
金属製品 (3.8%)				
トーカロ	228	217	239,134	
RS Technologies	30	29	105,270	
機械 (5.8%)				
タクマ	89.9	89.9	116,510	
自律制御システム研究所	10.5	—	—	
レオン自動機	115.5	81.7	134,805	
技研製作所	—	9.7	48,451	
ローツェ	—	35.5	134,900	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21	9	43,830	
月島機械	31	28	47,208	
ダイフク	15.2	—	—	
電気機器 (6.0%)				
日東工業	66	56.5	146,391	
沖電気工業	72	113	176,958	
エレコム	—	10	41,250	
レーザーテック	55.2	19.1	183,742	
輸送用機器 (0.5%)				
三菱ロジスネクスト	32	—	—	
豊田合成	—	18.5	50,135	
エフ・シー・シー	19	—	—	
精密機器 (5.1%)				
日本エム・ディ・エム	—	91.5	203,130	
東京精密	46	34.5	140,760	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	48.9	—	—	
メニコン	12.2	26.6	116,907	
その他製品 (0.6%)				
前田工織	47.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	—	—	—
SHOEI	12	10	52,300	—
電気・ガス業 (0.7%)				
レノバ	55	54	60,804	—
陸運業 (0.7%)				
丸和運輸機関	19.5	26	66,586	—
情報・通信業 (16.7%)				
システナ	93	41	73,923	—
出前館	13	11.6	12,887	—
ブレインパッド	6.3	6.3	35,091	—
エニグモ	—	53	53,477	—
テクマトリックス	24	30.5	72,895	—
GMOペイメントゲートウェイ	25.2	19	144,970	—
ラクス	22.5	28	54,460	—
オープンドア	66.5	34	58,650	—
インフォコム	—	39	96,993	—
ラクスル	30.5	25	84,875	—
チームスピリット	83	80	179,600	—
Sansan	—	15.6	85,176	—
フリー	—	2.9	5,800	—
JMDC	—	3.8	11,210	—
電通国際情報サービス	27	20.3	87,087	—
ネットワンシステムズ	36	23.5	74,495	—
日本ユニシス	61	38.6	142,241	—
ビジョン	44.6	107	199,020	—
学研ホールディングス	8	7	51,450	—
ゼンリン	17	—	—	—
富士ソフト	11	—	—	—
卸売業 (4.0%)				
ダイワボウホールディングス	18.5	8.6	55,900	—
ラクト・ジャパン	34	34	120,530	—
シップヘルスケアホールディングス	42	40	185,000	—
日本ライフライン	76	—	—	—
日本エム・ディ・エム	70	—	—	—
小売業 (6.6%)				
ウエルシアホールディングス	—	6.8	46,444	—
オイシックス・ラ・大地	—	30	39,180	—
ネクステージ	90	86.5	107,173	—
TOKYO BASE	124.9	94	65,988	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リネットジャパングループ	36	—	—	—
幸楽苑ホールディングス	23.8	20	42,540	—
ワークマン	18	17.5	173,250	—
ケーズホールディングス	47.4	90	129,690	—
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	—	15.5	69,905	—
アルヒ	73.7	53.8	132,509	—
プレミアグループ	40	—	—	—
不動産業 (2.7%)				
いちご	224.4	215.4	97,360	—
オープンハウス	17	7.5	23,100	—
ティーケービー	9	4	17,940	—
G A technologies	12	—	—	—
カチタス	26	23.9	111,135	—
サービス業 (17.8%)				
日本M&Aセンター	32	25.2	94,626	—
UTグループ	23.5	14	45,780	—
タケエイ	—	31	40,858	—
コシダカホールディングス	43.5	37	56,869	—
エス・エム・エス	52	41	125,255	—
リニカル	66	39	48,165	—
ジャパンバストレスキューシステム	47	34	40,460	—
パリュエコマース	52	50	109,600	—
セブテーニ・ホールディングス	418	300	83,400	—
フルキャストホールディングス	—	58	140,998	—
エン・ジャパン	7	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	18.5	—	—	—
ジャパンマテリアル	200.7	166	255,806	—
メドピア	—	25	40,100	—
ソラスト	44	67	86,765	—
ベイカレント・コンサルティング	36.9	24.3	133,893	—
キュービーネットホールディングス	28	47.1	112,898	—
カナモト	35	—	—	—
乃村工藝社	80	80	119,440	—
船井総研ホールディングス	35.2	34.8	88,740	—
合 計	株数・金額	4,717	4,297	9,122,670
	銘柄数<比率>	95	97	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,122,670	% 95.8
コール・ローン等、その他	400,323	4.2
投資信託財産総額	9,522,993	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,522,993,307 円
コール・ローン等	363,295,110
株式(評価額)	9,122,670,700
未収入金	30,655,997
未収配当金	6,371,500
(B) 負債	262,461,188
未払金	17,010,000
未払解約金	245,451,111
未払利息	77
(C) 純資産総額(A-B)	9,260,532,119
元本	1,455,052,331
次期繰越損益金	7,805,479,788
(D) 受益権総口数	1,455,052,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,692,258,990円
 期中追加設定元本額 15,186,072円
 期中一部解約元本額 252,392,731円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.3644円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	577,005,528円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	422,534,543円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	323,189,599円
国内株式セレクション(ラップ向け)	55,823,378円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,864,068円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,087,678円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,684,865円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,668,719円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,193,953円
合計	1,455,052,331円

○損益の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,317,280 円
受取配当金	45,362,100
受取利息	582
その他収益金	1,717
支払利息	△ 47,119
(B) 有価証券売買損益	1,138,078,665
売買益	1,657,728,442
売買損	△ 519,649,777
(C) 保管費用等	△ 406
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,183,395,539
(E) 前期繰越損益金	7,790,219,489
(F) 追加信託差損益金	70,722,369
(G) 解約差損益金	△1,238,857,609
(H) 計(D+E+F+G)	7,805,479,788
次期繰越損益金(H)	7,805,479,788

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。